

記者配布資料

令和7年7月29日

団体名		事務局長名	担当者名	連絡先
山口県中小企業団体中央会 総務企画部		浦川 稔	後 昇汰	083-922-2606
発表内容の 関係地域	全県、岩国、柳井、周南、山口、防府、宇部、小野田、下関、長門、萩			
件 名	価格転嫁及び賃上げに関する調査結果について			
趣旨				
山口県中小企業団体中央会では、会員組合傘下の中小企業に対し、原材料費や人件費（賃金等）増加に対する販売・受注価格への転嫁状況及び令和7年1月以降の賃金改定状況について調査しましたので、その結果についてお知らせします。				
調査結果のポイント				
I 原材料費等増加に対する販売・受注価格への転嫁状況				
○ 原材料費、人件費（賃金等）の増加分を販売・受注価格に転嫁できたとする事業所（46％）は約5割と、前年調査時（49％）より若干減少しており、製造業（54％）に比べ非製造業（42％）に転嫁できていない事業所が多い。				
○ 価格転嫁ができたとする事業所にあっても、8割以上の事業者が転嫁割合は50％未満となっているなど、価格転嫁の割合も前年と同程度にとどまっている。				
○ 価格転嫁ができたとする事業所にあって、「原材料費分」は3割近くの事業者が50％以上転嫁できたとする一方、「人件費引上げ分」や「利益確保分」は、転嫁割合が10％未満とする事業者が6割以上あり、特に価格転嫁が進んでいない。				
II 賃金改定状況				
○ 「今年1月以降引き上げた又は今後引き上げる予定」の事業所は7割と前年度と同程度ある一方、3割の事業所は「未定または今年は実施しない」としている。				
○ 「賃金を引き上げた」とする事業所の平均昇給率は4.04％となっており、昨年（3.31％）より高くなっている。				
○ 賃金改定に当たり重視する要素は、人材不足等を背景に「労働力の確保・定着」が64％と最も多く、次いで、「企業の業績」（53％）、「物価の動向」（37％）となっている。（複数回答）				
続く原材料費等の高騰や人件費の上昇に対し価格転嫁が追い付かず、転嫁割合は上がらない中であっても、人材の確保等のため7割以上の事業所が昨年を上回る率の賃上げを行っている。一方、賃上げは未定又はできないとする事業者も3割ある。				
《調査の概要》				
1 調査方法				
例年実施する「中小企業労働事情実態調査」の項目として実施				
2 調査時期				
調査時点:令和7年7月1日				
3 調査対象及び回答数				
調査対象:800事業所(従業員1人以上300人以下)				
回答数 :241事業所、回答率:30.1％				
※調査結果の詳細は別添のとおり				

価格転嫁状況及び賃上げに関する調査結果について

[令和 7 年 7 月 山口県中小企業団体中央会]

I. 調査の概要

- 1 調査方法
- 例年実施する「中小企業労働事情実態調査」の項目として実施
- 2 調査時点
- 令和 7 年 7 月 1 日
- 3 調査対象及び有効回答数
- 調査対象 ： 8 0 0 事業所（従業員 1 人以上 3 0 0 人以下）
- 有効回答数： 2 4 1 事業所（回答率 3 0 . 1 %）

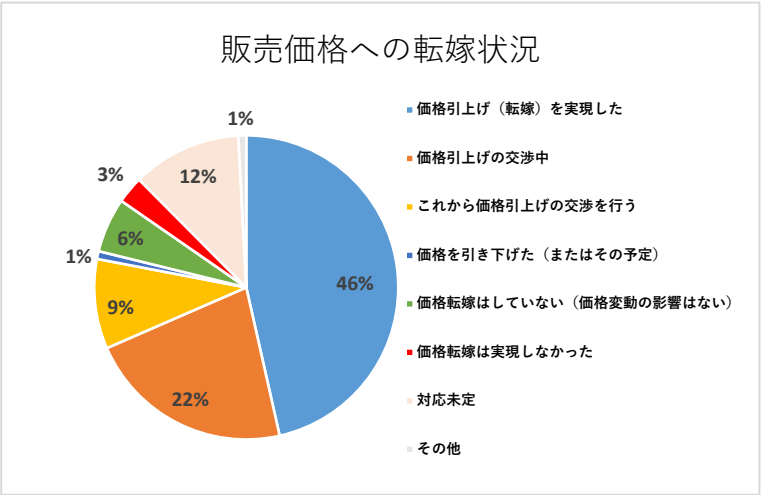
II. 原材料費等増加に対する販売・受注価格への転嫁状況

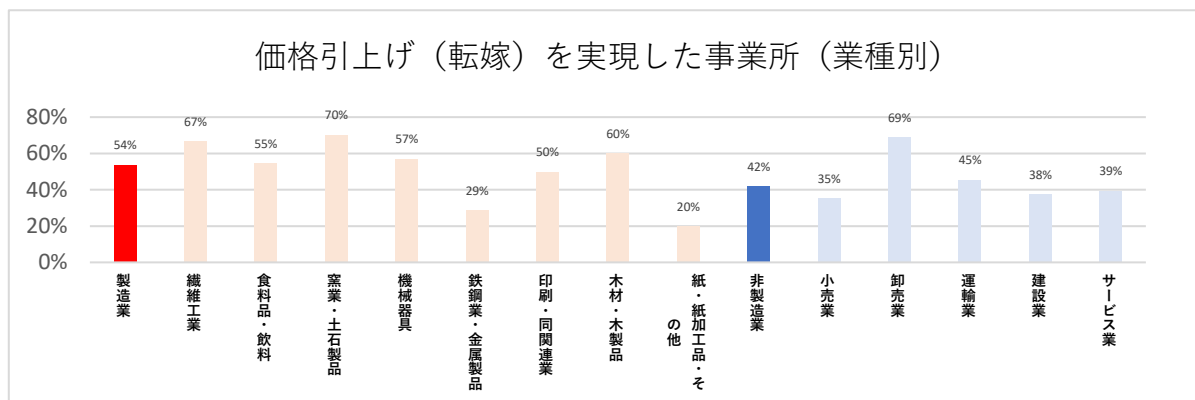
1 原材料費、人件費（賃金等）増加に対する販売・受注価格への転嫁状況

○原材料費、人件費（賃金等）増加に対し、販売・受注価格への「価格引上げ（転嫁）を実現した」と回答した事業所は 4 6 % であり、前年調査時（ 4 9 % ）より若干減少している。

○「価格引上げ（転嫁）を実現した」事業所の業種別割合は、「窯業・土石製品」（70%）、「繊維工業」（67%）、「木材・木製品」（60%）などの製造業が 5 4 % と多く、「小売業」（35%）、「建設業」（38%）、「サービス業」（39%）などの非製造業は 4 2 % と少ない。

	R7回答数	R7	R6	R5
価格引上げ（転嫁）を実現した	112	46%	49%	51%
価格引上げの交渉中	53	22%	17%	16%
これから価格引上げの交渉を行う	23	10%	9%	7%
価格を引き下げた（またはその予定）	2	1%	0%	0%
価格転嫁はしていない	14	6%	8%	11%
価格転嫁は実現しなかった	7	3%	3%	3%
対応未定	28	12%	12%	10%
その他	2	1%	2%	3%
計	241			

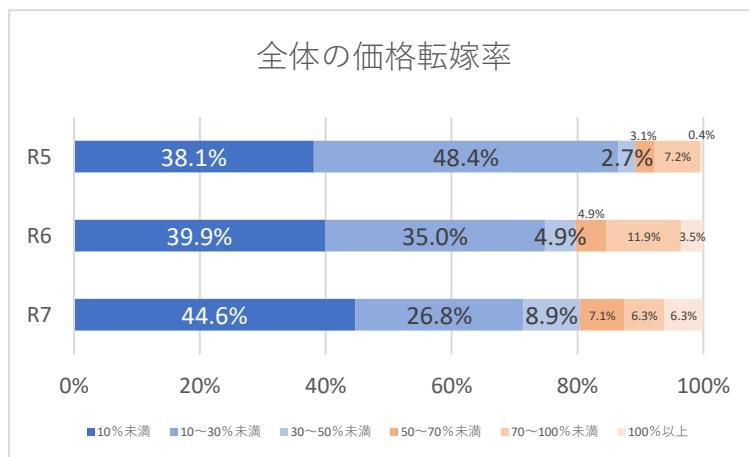




2 原材料費、人件費、利益を含めた販売・受注価格への転嫁内容と転嫁割合

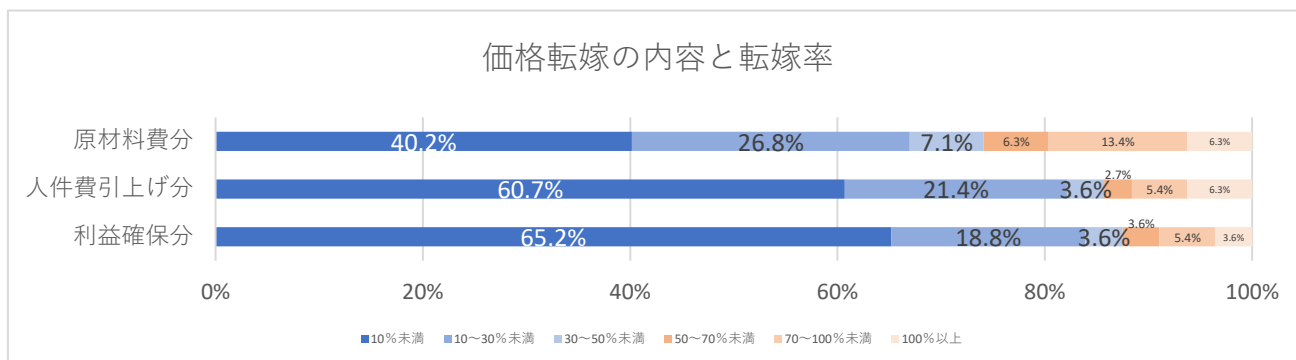
○「価格引上げ（転嫁）を実現した」事業所のうち、コスト上昇分の販売・受注価格への転嫁割合は「10%未満」（44.6%）が最も多く、また、8割以上の事業者が転嫁割合は50%未満となっているなど、価格転嫁率の割合は低く昨年と同程度となっている。

	R7	R6	R5
10%未満	44.6%	39.9%	38.1%
10～30%未満	26.8%	35.0%	48.4%
30～50%未満	8.9%	4.9%	2.7%
（小計）50%未満	80.3%	79.8%	89.2%
50～70%未満	7.1%	4.9%	3.1%
70～100%未満	6.3%	11.9%	7.2%
100%以上	6.3%	3.5%	0.4%



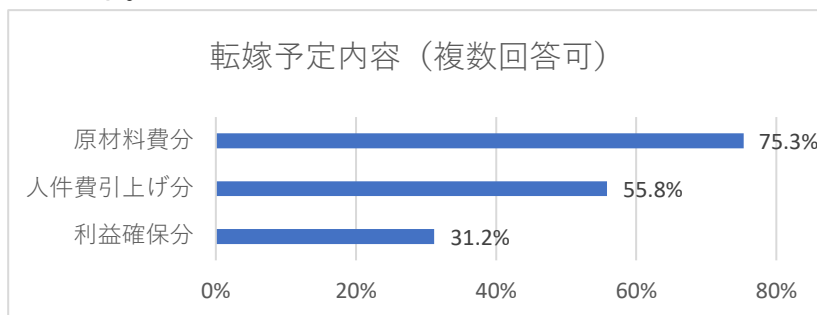
○「価格引上げ（転嫁）を実現した」事業所の転嫁内容は、「原材料費分」は3割近くの事業者が50%以上転嫁できたとする一方、転嫁割合が10%未満とする事業所が4割ある。また、「人件費引上げ分」及び「利益確保分」は転嫁割合が10%未満とする事業所が6割以上となっており、「原材料費分」と比べ価格転嫁率が進んでいない。

	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%未満	100%以上
原材料費分	40.2%	26.8%	7.1%	6.3%	13.4%	6.3%
人件費引上げ分	60.7%	21.4%	3.6%	2.7%	5.4%	6.3%
利益確保分	65.2%	18.8%	3.6%	3.6%	5.4%	3.6%



○「価格引上げの交渉中」または「これから価格引上げの交渉を行う」事業者が転嫁を行う予定の内容は、「原材料費分」(75.3%)が最も多く、次いで「人件費引上げ分」(55.8%)、「利益確保分」(31.2%)となっている。

	R7
原材料費分	75.3%
人件費引上げ分	55.8%
利益確保分	31.2%

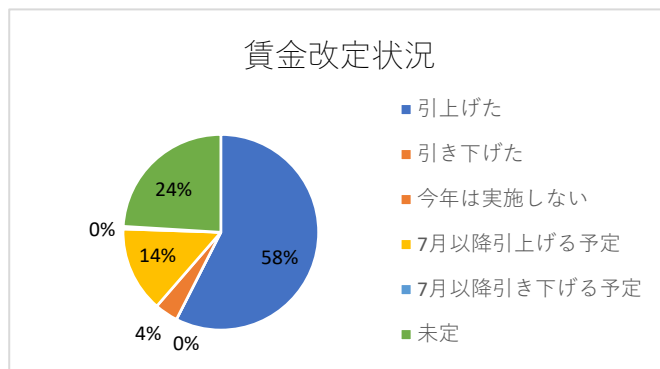


Ⅲ. 賃金改定状況

1 賃金改定実施状況

○「令和7年1月1日～7月1日の間に賃金を上げた」(56%)及び「7月以降引上げる予定」(15%)を合わせ、7割の事業所が賃金改定を実施または予定している。一方、3割の事業所は「未定」(24%)、または「今年は実施しない」(4%)としている。

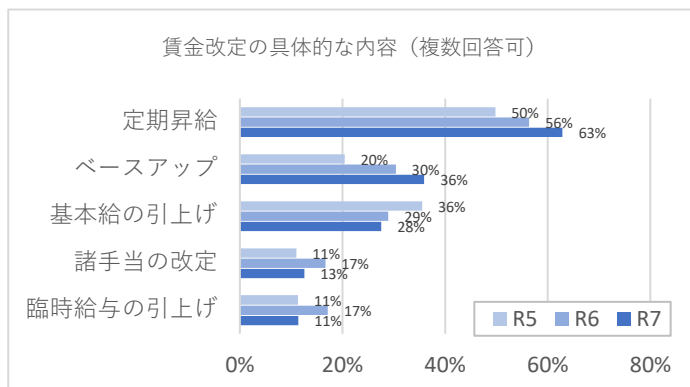
	R7	R6	R5
引上げた	57%	56%	53%
引下げた	0%	1%	0%
今年は実施しない	4%	12%	13%
7月以降引上げる予定	15%	13%	15%
7月以降引き下げる予定	0%	0%	1%
未定	24%	18%	18%



2 賃金改定の具体的な内容と平均昇給額（加重平均）・昇給率

○賃金を「引上げた、または、7月以降引上げる予定」と回答した事業所の改定の具体的な内容は「定期昇給」(56%)が最も多く、次いで「ベースアップ」(36%)となっており、いずれも昨年より増加している。

	R7	R6	R5
定期昇給	63%	56%	50%
ベースアップ	36%	30%	20%
基本給の引上げ	28%	29%	36%
諸手当の改定	13%	17%	11%
臨時給与の引上げ	11%	17%	11%



○賃金を「上げた」と回答した事業所の平均昇給額は 10,849 円、昇給率は 4.04%となっており、いずれも昨年より高くなっている。

	対象者数	改定前平均賃金	改定後平均賃金	平均昇給額	昇給率
R6	3,733	265,925	274,730	8,805	3.31
R7	3,722	268,800	279,649	10,849	4.04

4 賃金改定の際に重視した要素

○賃金を「上げた、または、7月以降引上げる予定」と回答した事業所が改定の際に重視した、またはする予定の要素として、最も多かったのは「労働力の確保・定着」(64%)で、次いで「企業の業績」(53%)、「物価の動向」(37%)となっている。

回答者数 (n=166)	R7	R6
労働力の確保・定着	64%	60%
企業の業績	53%	52%
物価の動向	37%	46%
世間相場	30%	42%
賃上げムード	20%	25%
労使関係の安定	16%	17%
前年度の改定実績	16%	11%
親会社又は関連会社の改定の動向	5%	3%
燃料費の動向	5%	6%
重視した要素はない	2%	1%

